

## I. 広東省

### 1. 人事異動

●2日午前、第12期省人代常務委員会第33回会議が閉幕し、戴運龍・省財政庁党組織書記が省財政庁長に就任し、張少康・東莞市副市長が省住宅・都市・農村建設庁長を兼任することとなった（6月3日付『南方日報』）。

### 2. 省党第12期代表大会の報告全文が掲載

●31日付の当地主要各紙に、22日～26日にかけて行われた省党第12期代表大会の報告全文（胡春華・省党書記の署名入り）が掲載された（5月31日付『南方日報』）。

### 3. 胡春華・省党書記が郝鵬・国有資産監督管理委員会党組織書記と会談

●30日午前、上記会談で胡春華・省党書記は、広東省は国有資産・国有企業に関する業務を非常に重視しており、引き続きしっかりと奉仕し、中央の国有企業が同省で発展できるよう、良好な環境を作っていくと述べた（5月31日付『南方日報』）。

### 4. 施克輝・省紀律検査委員会書記がカンボジア反腐敗委員会一行と会談

●5月19日午前、施克輝・省紀律検査委員会書記が、カンボジア反腐敗委員会国務秘書率いる2017年カンボジア反汚職能力向上研修チームのメンバーと会談した。施書記は一行の広東省訪問に歓迎の意を表し、このたびの訪問を通じて、双方の理解を増進させたいとし、反腐敗にかかる業務や党の風紀・クリーンな政治の構築に関する互いの経験について交流を深めた（6月1日付『広州日報』）。

### 5. 広東省に全国初となる製塩産業基金が設立

●1日、省製塩産業集団と広東粵財投資ホールディングス公司（Utrust）が戦略的協力協定に署名し、100億元規模の製塩産業投資・M&Aファンドを設立することとなった。これにより、広東省は製塩産業の供給構造改革を推進していく（6月2日付『南方日報』）。

### 6. 省党常務委員会議の開催

●2日午後、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、「一部の省級行政権限事項を調整し、広州市、深圳市で実施することに関する省政府の決定」について審議し採択。また、中国の特色ある哲学・社会科学を作り上げていくための工作座談会ならびに2017年国家社会科学基金による採択プロジェクト評価会議の精神、広東省がそれらを実行するための意見に関する省党宣伝部からの報告を聴取し、「広東省がインフラの供給構造改革を推進することに関するプラン」等について審議し採択（6月3日付『南方日報』）。

### 7. 馬興瑞・省長が軍区分科会に出席

●2日午前、軍隊と武装警察部隊による有償サービスの全面停止にかかる業務の推進に関するテレビ電話会議が北京市で開催され、馬興瑞・省長、林少春・常務副省長、江凌・省党秘書長、張利明・省軍区司令官等107人が広東省で開催された軍区分科会に出席（6月3日付『南方日報』）。

## II. 広州市

### 1. 省党第12期代表大会の精神を伝達・学習する大会の開催

●5月31日、任学鋒・市党書記主宰の上記大会が開催され、任書記が講話を行い、温国輝・市長が省党第12期代表大会・第1回全体会議の精神、胡春華・省党書記が広州市代表団の討論に出席した際に述べた講話の精神について伝達。陳建華・市人代主任、劉悦倫・市政協主席も出席（6月1日付『広州日報』）。

### 2. 広東自貿区南沙エリアの「1+1+10」産業政策システムが発表

●5月31日午後、南沙開発区（自貿区）管理委員会、南沙区政府が記者会見を行い、新たな「1（綱領文書）+1（資金管理弁法）+10（優遇政策）」産業政策システムを発表した。これは南沙新区が、「4つの堅持・3つの支え・2つの率先」という広東省に対する習近平・総書記の重要指示の精神を深く貫徹し、南沙新区をゲート機能とハブ機能を有する広州市の副都心にするという省党第12期代表大会と市党第11期代表大会の戦略的手配を全面的に実行

し、国内外のハイエンドな要素や資源を急いで集め、産業発展の新たな高みを作っていくための重要な措置である。同政策によれば、ヘッドクォーターを新規設置する企業には最高で2千万元の補助金、新たなタイプの研究機関には最高で1億元の建設運営費、先進製造企業には最高で1200万億元の奨励金と最高で2億元の固定資産投資に対する補助金、ハイレベルなリーダーとなる人材には最高で1億元の赴任手当ないし最大で200m<sup>2</sup>のマンションが付与される（6月1日付『広州日報』）。

### 3. 南沙国際金融アイランドがスタート

●1日午後、陳雲賢・省政府党組織メンバー、蔡朝林・副市長兼南沙区党書記、国際金融協会（IFF）の主要リーダー立会いの下、南沙開発区管理委員会とIFFが「戦略的協力協定」に署名。南沙国際金融アイランドが正式にスタートし、広東・香港・マカオ国際プラットフォームを構築していくこととなった（6月2日付『広州日報』）。

### 4. 市党常務委員会議の開催

●1日、任学鋒・市党書記主宰の上記会議で、「広州市の改革の全面深化に関する2017年の業務要点」、「広州市の2017年における12の重点改革プロジェクト」、「都市の法律執行体制改革を深く推進し、都市管理の改善業務に関する実施意見」について審議・採択し、各区と一部の市直属組織の党委員会・党組織書記による末端の党建設業務に関する2016年度の報告に対する評価を聴取し、次の業務を手配（6月2日付『広州日報』）。

### 5. 広東自貿区南沙エリア・南沙新区開発・建設に関する第1回指導グループ会議の開催

●2日、任学鋒・市党書記が上記会議を主宰するとともに講話を行なった。温国輝・市長が業務を手配し、蔡朝林・副市長兼南沙区党書記が業務報告を行なった。陳建華・市人代主任、劉悦倫・市政協主席も出席（6月3日付『広州日報』）。

## III. 深圳市

### 1. テンセント社と貴州宏立城集団が戦略的提携

●28日、貴州省貴陽市で開催された2017中国国際ビッグデータ産業博覧会で、王濤・テンセント社副総裁と周振宇・貴州宏立城集団副総裁が戦略的協力協定に署名し、「花果園」スマート社区を共に建設していくこととなった。馬化騰テンセント社CEO、秦如培・貴州省常務副省長等が署名式に出席（5月30日付『深圳特区報』）。

### 2. 市政府党組織拡大会議の開催

●5月31日午後、張虎・常務副市長主宰の上記会議で、省党第12期代表大会の精神を伝達・学習・貫徹した（6月1日付『深圳特区報』）。

### 3. 深圳市と香港間を越境通学する生徒数は3万人以上

●深圳入管のデータによれば、現在、深圳市と香港間を越境通学する生徒数は3万人を超え、主に深圳市羅湖、皇崗、福田等のイミグレーションに集中していることが明らかになった（6月2日付『深圳特区報』）。

### 4. 深圳-メルボルン直行便が就航

●1日午後7時5分、南方航空の深圳-メルボルン直行便が正式に就航し、深圳宝安空港からの国際便は29本となった（6月2日付『深圳特区報』）。

### 5. 市党書記、常務副市長による会談

●1日、王偉中・市党書記が王培安・国家衛生・計画出産委員会副主任一行と会談（6月2日付『深圳特区報』）。

●1日、張虎・常務副市長が在中国デンマーク大使と会談し、双方は科学技術イノベーションとグリーン発展等の分野で実務協力を強化していくことで合意（6月2日付『深圳特区報』）。

●1日、張虎・常務副市長が英国王立アカデミーのビル・ロスコ教授と会談し、深圳市のフィンテック産業の発展をサポートしてほしいと述べた（6月2日付『深圳特区報』）。

### 6. 市党常務委員会議・改革の全面深化に関する市党指導グループ会議の開催

●2日午前、王偉中・市党書記主宰の上記会議で、「国土計画の体制・メカニズムの改革深化に関する深圳市政府の決定」について検討し採択（6月3日付『深圳特区報』）。